大和総研
Daiwa Institute of Research

2019 年 1 月 23 日　全 8 頁

Indicators Update

2018 年 12 月貿易統計

輸出数量はほぼ横ばい。
米国、EU 向けは増加したものの、アジア向けが減少

経済調査部
研究員　廣野　洋太
エコノミスト　小林　俊介

[要約]

■ 12 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲3.8%と前月（同＋0.1%）からマイナス転換、輸入金額は同＋1.9%と前月（同＋12.5%）からプラス幅が縮小した。貿易収支は▲553 億円と 3 ヶ月連続の赤字となった。季節調整値で見ると、輸出金額は前月比▲1.3%、輸入金額は同▲5.3%となった結果、貿易収支は▲1,836 億円と 6 ヶ月連続の赤字となった。

■ 輸出数量（大和総研による季節調整値）は前月比＋0.3%とほぼ横ばいだった。地域別では、米国向け（同＋5.9%）、EU 向け（同＋5.2%）が増加した一方、アジア向け（同▲2.5%）は減少した。米国では、自動車の部分品が大幅に増加した。自動車の部分品は、18 年に入り振れが大きくなっているが均して見れば緩やかな増加傾向である。EU では、自動車が全体を押し上げた。ただし欧州の新車登録は、18 年 9 月から導入された新燃費試験の影響で軟調である。自動車輸出についても均してみれば緩やかな減少傾向が続いている。アジアでは、半導体等製造装置の減少が全体を下押しした。半導体等製造装置は 18 年半ばごろから急速に減少しており、注意が必要である。

図表 1：貿易統計の概況（原系列、前年比、%）

	2018年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
輸出金額	7.8	8.1	6.7	3.9	6.6	▲1.3	8.2	0.1	▲3.8
コンセンサス									▲1.9
DIR予想									▲2.6
輸入金額	6.0	14.1	2.6	14.7	15.5	7.1	20.0	12.5	1.9
輸出数量	7.2	6.4	3.2	0.9	1.1	▲4.9	3.8	▲1.9	▲5.8
価格	0.5	1.5	3.4	3.0	5.4	3.7	4.3	2.1	2.1
輸入数量	2.1	6.6	▲4.5	4.0	4.5	▲2.7	10.3	4.2	▲2.2
価格	3.8	7.0	7.5	10.2	10.5	10.1	8.8	7.9	4.2
貿易収支	6,208	▲5,833	7,184	▲2,350	▲4,488	1,265	▲4,539	▲7,377	▲553
税関長公示レート	106.31	109.08	109.86	110.78	111.33	111.13	112.90	112.99	113.12

（注1）貿易収支は億円。税関長公示レートは円/ドルレート。
（注2）コンセンサスはBloomberg。
（出所）財務省、Bloombergより大和総研作成

大和証券グループ　株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研の親会社である㈱大和総研ホールディングスと大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

輸出金額は数量要因によって前年比マイナス転換

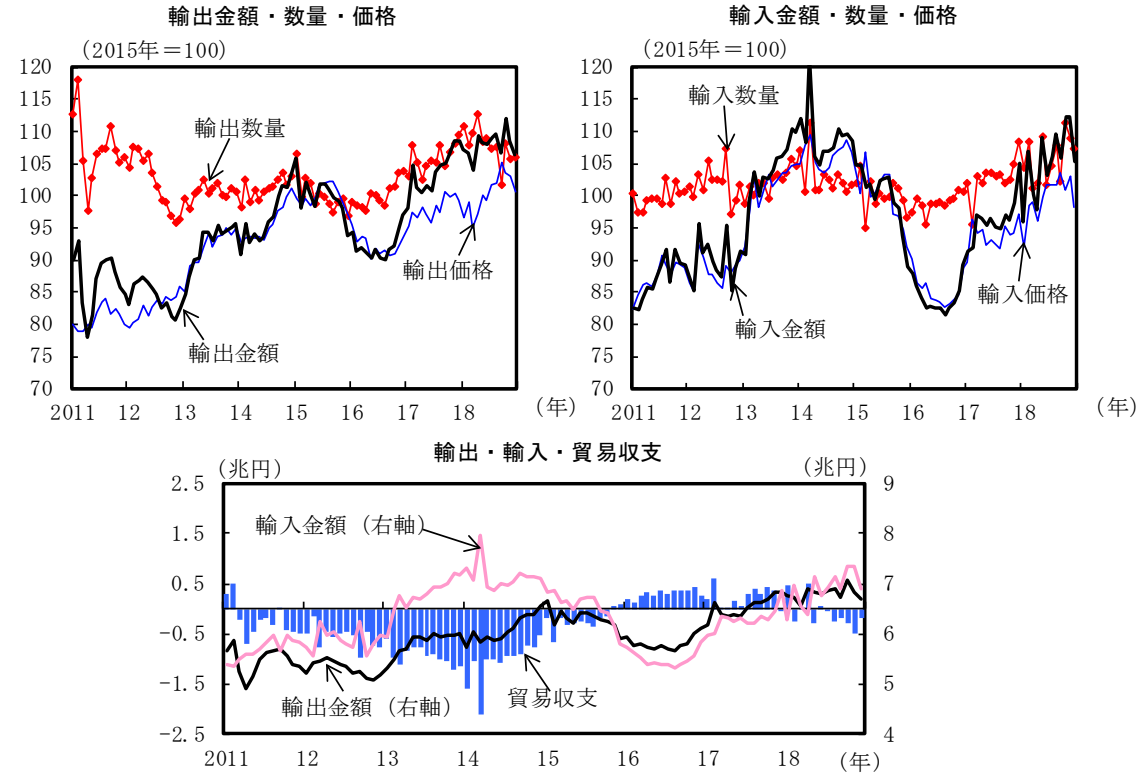
2018 年 12 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲3.8%と前月（同＋0.1%）からマイナス転換した一方、輸入金額は同＋1.9%と前月（同＋12.5%）からプラス幅が縮小した。貿易収支は▲553 億円と 3 ヶ月連続の赤字となった。

輸出金額を数量要因と価格要因に分解すると、数量要因は前年比▲5.8%と前月（同▲1.9%）からマイナス幅が大幅に拡大した。前年同月の輸出数量が大きく伸長していたことから裏の影響が出ている。品目別に見ると、半導体等電子部品のうち IC の前年比マイナス幅が拡大したことが影響した。価格要因については同＋2.1%と前月（同＋2.1%）から横ばいとなった。

輸入金額を数量要因と価格要因に分解すると、数量要因は前年比▲2.2%と前月（同＋4.2%）からマイナス転換している。価格要因については同＋4.2%と前月（同＋7.9%）からプラス幅が縮小している。輸入数量を品目別に見ると、原油及び粗油が前月からマイナス転換した影響が大きかったようだ。価格要因については、非鉄金属鉱の前年比プラス幅の縮小が影響したものとみられる。

なお季節調整値で見ると、輸出金額は前月比▲1.3%、輸入金額は同▲5.3%となった結果、貿易収支は▲1,836 億円と 6 ヶ月連続の赤字となった。

図表 2：貿易収支、輸出金額・数量・価格、輸入金額・数量・価格（全て季節調整値）



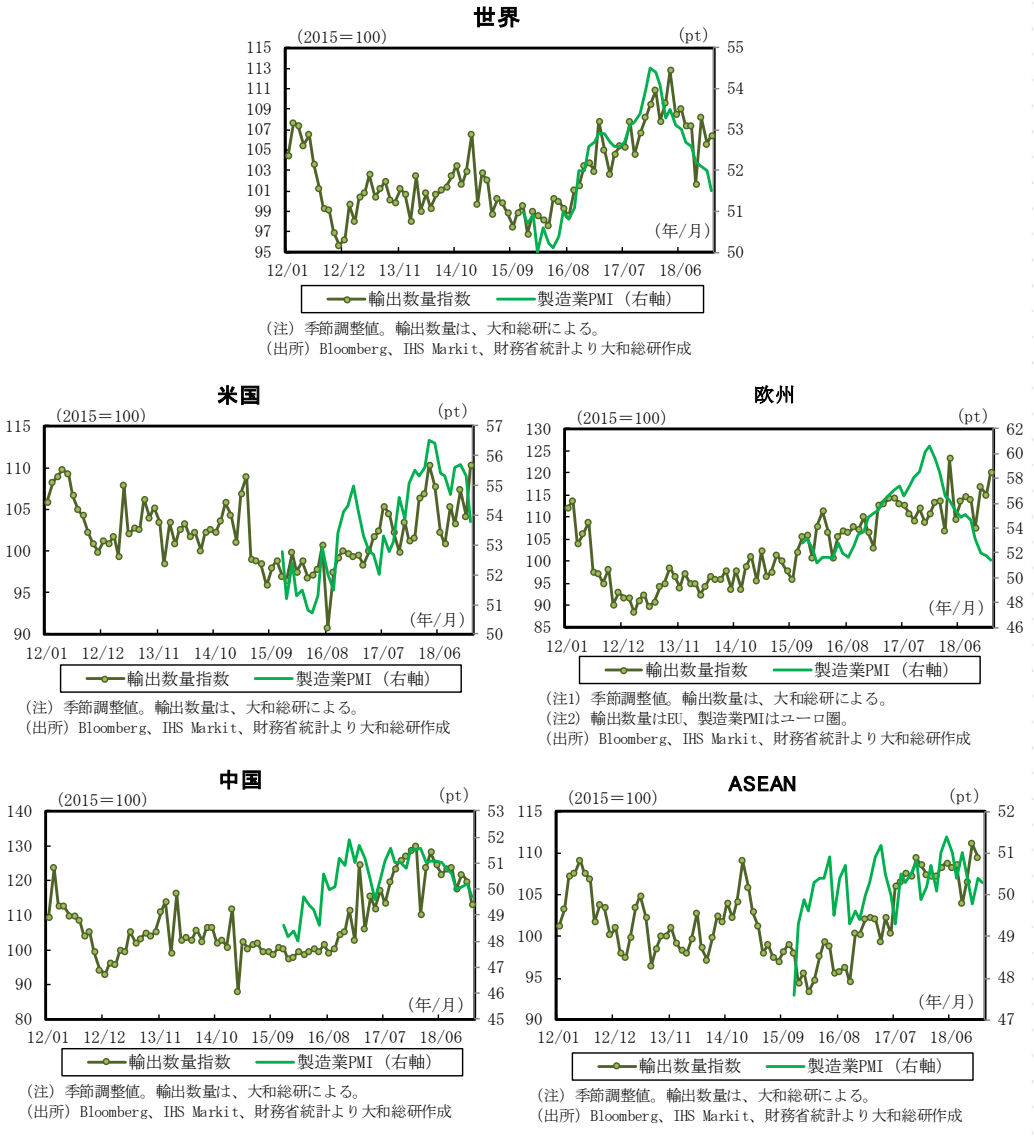
（注）輸出数量、輸入数量、輸出価格、輸入価格の季節調整は大和総研。
（出所）財務省統計より大和総研作成

輸出数量はほぼ横ばい。米国、EU 向けは増加したものの、アジア向けが減少

輸出数量（大和総研による季節調整値）は前月比＋0.3%とほぼ横ばいだった。地域別では、米国向け（同＋5.9%）、EU 向け（同＋5.2%）が増加した一方、アジア向け（同▲2.5%）は減少した。米国では、自動車の部分品が大幅に増加した。自動車の部分品は 18 年に入り、振れが大きくなっているが均してみれば緩やかな増加傾向である。EU では、自動車が全体を押し上げた。ただし欧州の新車登録は、18 年 9 月から導入された新燃費試験の影響で軟調である。自動車輸出についても均してみれば緩やかな減少傾向が継続している。アジアでは、半導体等製造装置の減少が全体を下押しした。半導体等製造装置は 18 年半ばごろから急速に減少しており、注意が必要である。

なお EU では、2018 年 10 月以降、日本からの輸出数量と製造業 PMI にかい離が生じている。品目別に見ると半導体等製造装置や自動車、自動車の部分品などは製造業 PMI と同様の動きとなっている。一方、プラスチックや原動機の輸出は、2018 年 10 月以降も堅調な動きを見せており、輸出数量全体と製造業 PMI のかい離の要因となっているようだ。

図表 3：世界の製造業 PMI と輸出数量



（注）季節調整値。輸出数量は、大和総研による。
（出所）Bloomberg、IHS Markit、財務省統計より大和総研作成

（注1）季節調整値。輸出数量は、大和総研による。
（注2）輸出数量はEU、製造業PMIはユーロ圏。
（出所）Bloomberg、IHS Markit、財務省統計より大和総研作成

2018 年の貿易収支：輸出数量の減速と原油価格上昇によって 3 年ぶりの赤字

2018 年全体の貿易収支は、▲1 兆 2,033 億円と 3 年ぶりの赤字となった。輸出金額は前年比＋4.1%と増加した一方で、輸入金額が同＋9.7%と大幅に伸長したことが影響した。

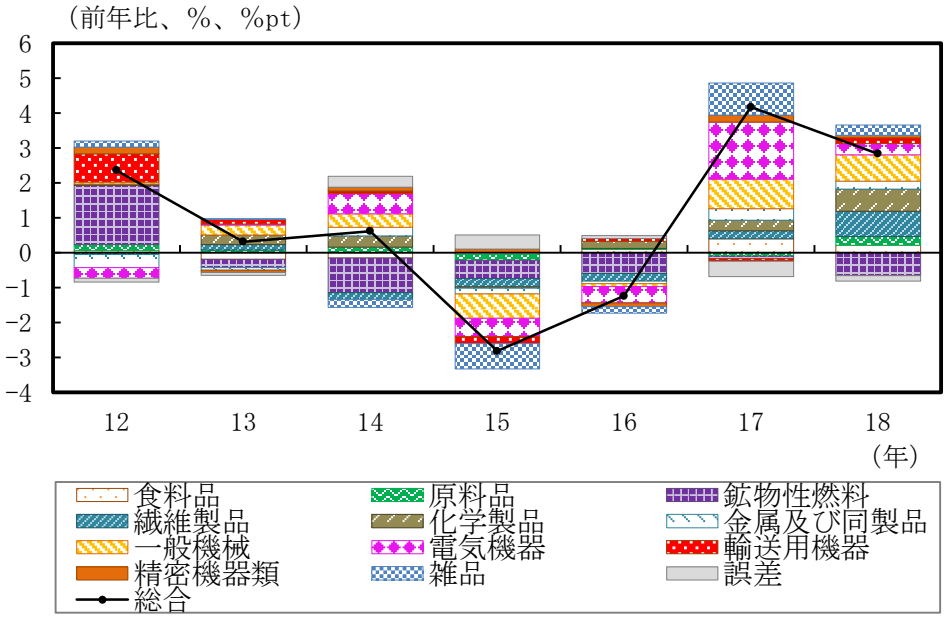
貿易収支赤字化の主因は価格要因である。輸出価格は前年比＋2.4%であった一方、原油価格の高騰を背景に輸入価格は同＋6.7%と大幅に上昇した。ただし、原油価格は 2018 年 11 月以降に大きく下落した。原油価格が、このまま低位安定するならば輸入価格の押し下げ圧力となり、貿易収支にとっても黒字要因となる。

数量要因においても輸入数量は同＋2.8%と輸出数量（同＋1.7%）と比較して堅調な推移となっており、こちらも貿易収支の赤字化に影響した。

輸出数量が輸入数量と比較して軟調な推移となった背景には、海外経済の減速がある。輸出数量を地域別に見ると、EU は前年比＋2.5%（2017 年：同＋4.2%）、アジアは同＋0.6%（2017 年：同＋7.7%）と大きく減速した一方、米国は同＋3.7%（2017 年：同＋3.2%）と拡大ペースが加速している。なおアジアでは、中国が同＋2.7%（2017 年：同＋15.6%）と全体の減速の主因となっており、総じて各国の景気動向を反映した結果であることが分かる。

また、底堅い輸入数量の一因として、国内生産の供給制約が影響している可能性がある。**図表 4** は、輸入数量を要因分解したものだが、2018 年の増加要因として一般機械が挙げられる。一般機械は、工作機械など設備投資関連の品目が含まれるが、足下の機械受注残高は高水準に積み上がっている。国内生産で賄いきれない分を輸入で補っている可能性がある。

図表 4：輸入数量の要因分解



（注）2018年は11月までのデータを年率化している。
（出所）財務省統計より大和総研作成

見通し：輸出数量は緩やかな減少、貿易収支の赤字幅は縮小

先行きの輸出数量について、緩やかに減少するとみている。2018 年の世界経済は、在庫循環など 2017 年の押し上げ要因が剥落した結果、減速した。2019 年も減速傾向が継続する可能性が高く、輸出数量も同様の動きとなるだろう。

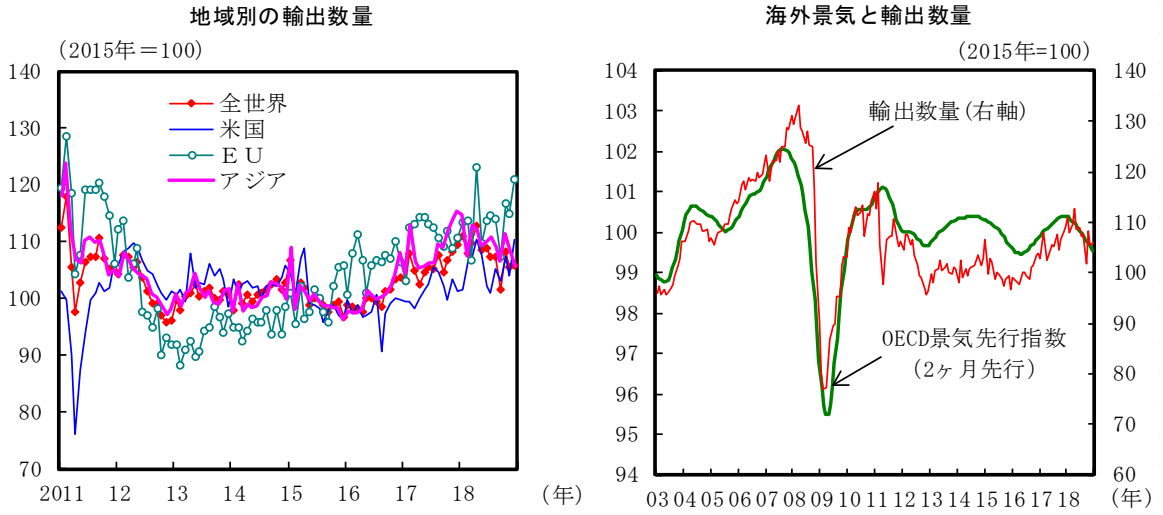
また、米国を中心とする保護貿易の流れには注意が必要である。米中間の貿易摩擦の激化は、追加関税の他に取引規制などを引き起こす可能性がある。日本企業もバリューチェーンの再構築などの対応に迫られる可能性がある。

また日本にとっての直接的な影響があるのは、米国との物品貿易協定（TAG）に向けた二国間交渉だろう。日本側は、TAG は FTA とは異なると主張する一方、米国側が公表した交渉に向けた方針には物品以外の項目が含まれており、見解には相違がある。日本にとって最重要課題であった米国の自動車関税については当面棚上げとなったが、先行きには注意が必要である。

また貿易収支については、赤字幅は縮小するとみている。2018 年の貿易収支は 3 年ぶりの赤字となったが、この背景には①原油価格の上昇、②海外経済の減速、③国内生産の供給制約が挙げられる。

赤字化の主因である①については、原油価格はすでに低下しており、現状が維持されるならば赤字幅も縮小する可能性が高い。ただし②、③は当面継続する可能性が高く、貿易収支が景気の牽引役となる状況は考えづらい。

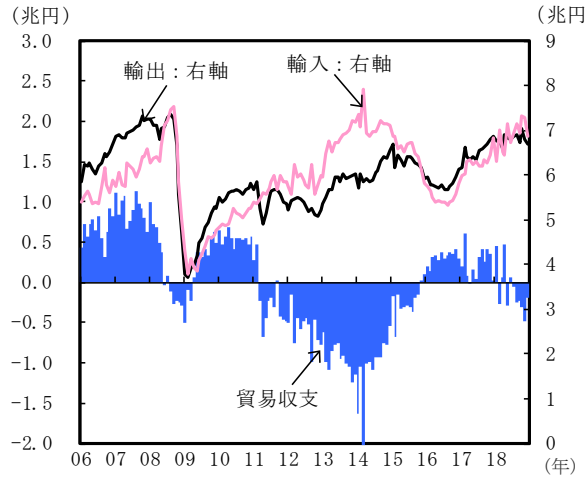
図表 5：地域別の輸出数量、海外景気と輸出数量（季節調整値）



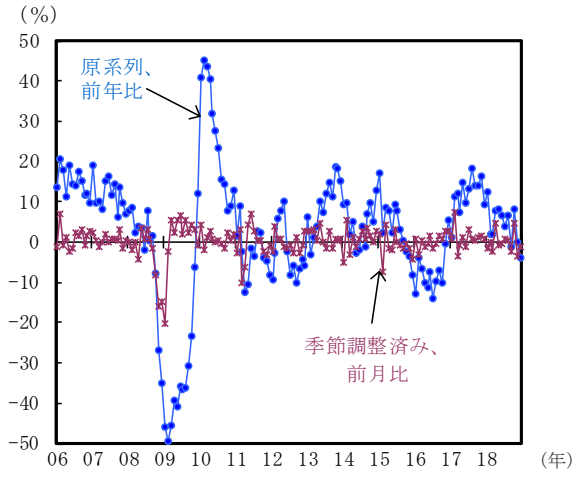
（注1）OECD景気先行指数（CLI）はOECD諸国とBRICsなど非加盟6ヶ国を集計したベース。
（注2）輸出数量の季節調整は大和総研。
（出所）財務省、OECD統計より大和総研作成

概　況

輸出入と貿易収支（名目、季節調整値）

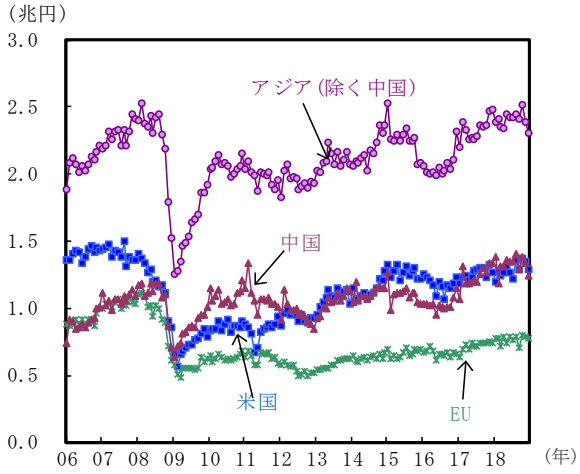


輸出額の変化率（名目）

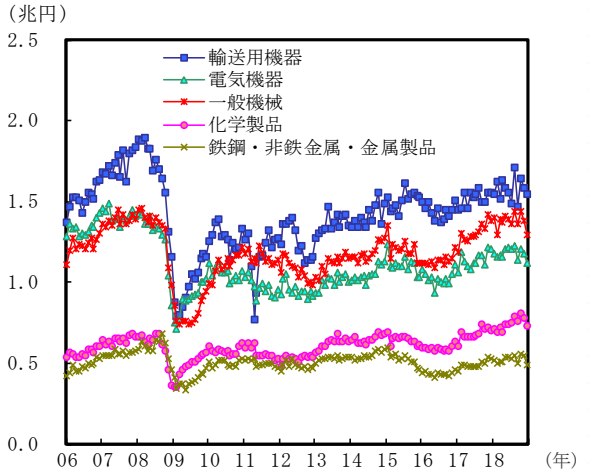


（出所）財務省統計より大和総研作成

主要地域・国別の輸出額（名目、季節調整値）

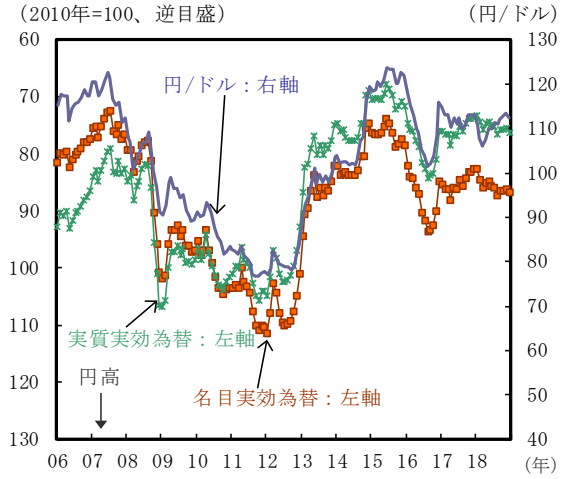


主要商品別の輸出額（名目、季節調整値）

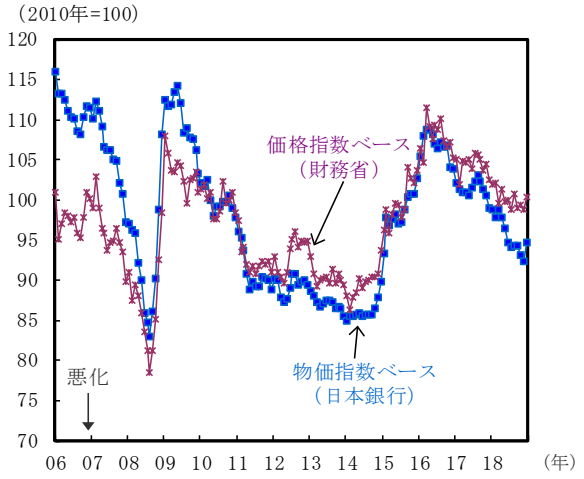


（注）季節調整は大和総研。
（出所）財務省統計より大和総研作成

為替相場



交易条件



（注）交易条件は、輸出価格指数/輸入価格指数（輸出物価指数/輸入物価指数）。
（出所）財務省、日本銀行統計より大和総研作成

輸出金額　内訳								
	2018/07	2018/08	2018/09	2018/10	2018/11	2018/12		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	3.9	6.6	▲1.3	8.2	0.1	▲3.8	100.0	▲3.8
食料品	21.7	20.1	18.3	14.6	11.2	▲2.8	1.1	▲0.0
原料品	6.8	0.7	▲2.9	7.2	1.3	▲1.0	1.5	▲0.0
鉱物性燃料	43.1	7.6	32.9	22.2	▲1.6	9.8	1.7	0.1
化学製品	10.9	15.1	3.1	13.5	8.2	4.2	11.3	0.4
原料別製品	7.1	10.5	▲2.3	9.2	3.0	▲5.2	11.1	▲0.6
鉄鋼	11.2	13.4	0.5	13.5	2.9	▲7.5	4.0	▲0.3
非鉄金属	9.6	13.7	▲7.6	7.3	0.4	▲10.2	1.6	▲0.2
金属製品	5.7	9.6	▲2.4	7.0	3.8	▲0.6	1.7	▲0.0
一般機械	4.8	9.7	0.1	7.7	▲2.3	▲6.6	20.2	▲1.4
電気機器	7.1	5.6	▲2.6	8.2	▲2.6	▲7.4	17.3	▲1.3
半導体等電子部品	8.0	4.2	▲1.7	10.5	▲0.1	▲8.2	4.9	▲0.4
ＩＣ	9.7	4.4	▲3.4	12.3	1.2	▲9.8	3.4	▲0.4
映像記録・再生機器	▲8.9	▲11.8	▲2.3	▲15.9	1.3	4.2	0.5	0.0
音響・映像機器の部分品	17.1	▲23.7	▲13.0	▲9.2	▲23.1	▲14.6	0.3	▲0.1
電気回路等の機器	1.8	8.2	▲5.8	2.6	▲2.0	▲12.4	2.5	▲0.3
輸送用機器	▲4.0	8.4	▲2.2	9.0	2.5	▲0.6	23.1	▲0.1
自動車	▲2.8	5.3	▲4.7	7.3	▲0.5	▲0.5	15.8	▲0.1
自動車の部分品	0.8	3.8	3.2	5.9	▲3.7	▲2.9	5.0	▲0.1
その他	▲0.4	▲8.5	▲7.4	1.3	▲5.8	▲7.4	12.7	▲1.0
科学光学機器	▲2.6	▲2.4	▲3.3	▲3.6	▲7.3	▲10.3	2.9	▲0.3

米国向け輸出金額　内訳								
	2018/07	2018/08	2018/09	2018/10	2018/11	2018/12		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲5.2	5.3	▲0.5	11.6	1.6	1.6	100.0	1.6
食料品	6.6	18.8	5.4	▲1.0	6.3	▲0.8	0.6	▲0.0
原料品	▲7.4	7.4	▲7.8	20.6	28.6	7.5	0.4	0.0
鉱物性燃料	61.3	62.7	▲50.8	▲85.3	13.7	56.4	0.7	0.3
化学製品	18.1	30.3	2.6	27.3	2.4	32.9	7.1	1.8
原料別製品	0.8	4.3	▲3.1	8.6	▲0.1	▲8.0	6.1	▲0.5
鉄鋼	▲12.0	▲15.9	▲13.7	14.1	5.9	▲28.9	1.1	▲0.5
非鉄金属	20.0	33.7	4.6	16.7	▲0.8	5.1	0.7	0.0
金属製品	10.3	12.2	▲1.5	▲2.5	▲10.5	▲12.0	1.4	▲0.2
一般機械	▲8.3	8.5	0.3	13.5	7.3	3.0	22.3	0.7
電気機器	3.8	4.0	0.5	15.2	▲0.8	2.1	13.1	0.3
半導体等電子部品	1.4	▲2.3	▲9.0	▲8.9	▲19.5	▲13.9	1.4	▲0.2
ＩＣ	▲4.8	▲9.3	▲12.5	▲8.9	▲13.9	▲14.2	0.7	▲0.1
映像記録・再生機器	▲4.0	▲4.1	33.4	10.0	2.9	18.0	0.6	0.1
音響・映像機器の部分品	49.9	▲63.0	2.9	▲37.6	7.8	29.9	0.2	0.1
電気回路等の機器	0.7	10.3	▲0.1	17.6	8.5	8.5	1.4	0.1
輸送用機器	▲11.8	▲0.9	▲0.7	7.9	▲4.9	▲3.8	39.5	▲1.6
自動車	▲12.1	▲1.5	0.2	7.6	▲5.2	▲2.6	31.1	▲0.9
自動車の部分品	▲15.2	▲1.5	▲5.5	▲2.5	▲7.8	▲1.8	5.9	▲0.1
その他	▲3.6	3.8	▲1.5	15.3	21.8	7.4	10.1	0.7
科学光学機器	▲7.0	2.8	0.9	6.5	9.7	2.5	2.2	0.1

ＥＵ向け輸出金額　内訳								
	2018/07	2018/08	2018/09	2018/10	2018/11	2018/12		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	6.4	7.1	▲4.4	7.7	3.9	3.9	100.0	3.9
食料品	18.1	3.8	▲0.8	46.5	11.8	▲4.9	0.4	▲0.0
原料品	22.1	9.2	▲2.0	▲5.5	35.3	▲14.0	1.0	▲0.2
鉱物性燃料	126.2	47.2	79.7	176.6	28.2	▲12.5	0.3	▲0.0
化学製品	15.1	17.4	12.8	5.5	5.0	12.8	9.1	1.1
原料別製品	17.4	12.5	▲3.5	5.3	4.2	▲3.5	6.5	▲0.2
鉄鋼	22.8	25.7	▲11.7	▲9.3	▲3.5	▲36.7	0.6	▲0.4
非鉄金属	40.4	33.4	21.7	21.8	0.4	▲26.9	0.7	▲0.3
金属製品	11.0	17.0	▲2.3	13.2	15.2	28.3	1.8	0.4
一般機械	7.8	5.4	▲0.3	9.4	0.2	2.4	25.1	0.6
電気機器	7.3	2.9	▲0.8	7.8	5.8	▲6.2	16.9	▲1.2
半導体等電子部品	▲0.7	▲4.3	▲8.4	▲5.2	▲7.6	▲17.5	1.8	▲0.4
ＩＣ	▲10.2	▲14.8	▲18.3	▲9.3	▲15.8	▲28.9	0.9	▲0.4
映像記録・再生機器	▲13.2	▲17.0	▲12.8	▲10.3	30.5	29.6	0.7	0.2
音響・映像機器の部分品	8.4	▲7.4	▲10.9	▲16.2	▲6.2	▲23.2	0.2	▲0.0
電気回路等の機器	3.3	▲3.0	▲10.0	4.4	1.0	▲14.8	1.6	▲0.3
輸送用機器	▲7.3	17.8	▲17.6	▲1.1	0.3	13.7	27.1	3.4
自動車	▲7.5	18.2	▲23.8	0.0	1.2	24.4	17.4	3.5
自動車の部分品	▲2.1	1.2	▲1.2	4.8	▲15.1	2.4	6.0	0.1
その他	10.7	▲9.3	▲3.6	19.4	10.0	3.2	13.6	0.4
科学光学機器	▲1.5	1.0	5.1	9.4	12.2	▲7.3	3.0	▲0.2

（注）小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。

（出所）財務省統計より大和総研作成

アジア向け輸出金額　内訳								
	2018/07	2018/08	2018/09	2018/10	2018/11	2018/12		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	8.0	6.9	0.9	7.3	▲1.9	▲6.9	100.0	▲6.9
食料品	26.6	21.9	22.6	17.5	15.6	3.0	1.5	0.0
原料品	7.0	▲2.0	▲3.3	6.5	▲3.2	▲0.2	2.3	▲0.0
鉱物性燃料	29.9	▲10.0	47.7	60.7	0.6	1.3	2.1	0.0
化学製品	9.2	15.1	2.7	12.7	9.4	▲0.7	15.2	▲0.1
原料別製品	8.4	13.6	▲0.6	7.7	2.2	▲5.1	13.9	▲0.7
鉄鋼	13.6	20.6	5.8	12.1	1.4	▲5.0	5.6	▲0.3
非鉄金属	7.7	11.6	▲9.2	6.0	▲0.1	▲10.8	2.6	▲0.3
金属製品	4.2	6.2	▲5.1	2.7	4.9	▲3.2	1.8	▲0.1
一般機械	9.2	12.1	1.4	3.9	▲7.4	▲12.5	19.6	▲2.6
電気機器	8.4	5.7	▲3.5	6.9	▲4.3	▲10.3	21.5	▲2.3
半導体等電子部品	9.0	5.0	▲0.7	12.6	1.6	▲7.4	8.0	▲0.6
ＩＣ	11.3	5.9	▲2.3	14.2	2.4	▲8.9	5.7	▲0.5
映像記録・再生機器	▲7.8	▲12.7	▲16.0	▲29.8	▲13.0	▲11.9	0.4	▲0.0
音響・映像機器の部分品	0.2	▲16.7	▲17.4	▲3.5	▲29.1	▲22.5	0.4	▲0.1
電気回路等の機器	2.0	9.6	▲5.6	1.2	▲4.1	▲15.7	3.4	▲0.6
輸送用機器	6.4	1.2	6.8	12.9	2.0	1.9	9.4	0.2
自動車	7.1	10.8	3.9	19.2	▲8.2	▲5.9	4.2	▲0.2
自動車の部分品	11.0	6.5	14.2	14.2	7.0	▲2.7	4.0	▲0.1
その他	2.7	▲5.3	▲1.9	▲1.7	▲9.0	▲9.5	14.6	▲1.4
科学光学機器	▲1.4	▲4.0	▲6.3	▲7.4	▲14.2	▲13.7	3.5	▲0.5

中国向け輸出金額　内訳								
	2018/07	2018/08	2018/09	2018/10	2018/11	2018/12		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	11.9	12.1	▲1.7	9.0	0.4	▲7.0	100.0	▲7.0
食料品	64.7	34.7	76.5	47.2	33.9	33.1	0.7	0.2
原料品	▲2.6	▲12.4	▲9.5	9.7	2.0	3.7	3.0	0.1
鉱物性燃料	74.2	89.0	77.6	88.4	94.6	85.0	1.6	0.7
化学製品	12.8	17.2	0.4	16.4	10.9	3.3	16.7	0.5
原料別製品	▲0.5	9.8	▲6.5	2.1	0.0	▲9.4	11.2	▲1.1
鉄鋼	3.7	13.8	▲1.1	12.3	13.8	▲8.7	3.4	▲0.3
非鉄金属	▲11.5	11.3	▲16.1	▲4.6	▲13.4	▲13.3	2.3	▲0.3
金属製品	4.6	11.8	▲6.3	0.7	▲2.2	▲7.0	1.9	▲0.1
一般機械	27.8	29.0	12.1	9.9	▲0.7	▲12.6	22.5	▲3.0
電気機器	5.8	0.4	▲14.6	4.9	▲8.8	▲14.8	21.4	▲3.4
半導体等電子部品	13.6	▲3.8	▲23.1	17.8	4.8	▲9.5	7.0	▲0.7
ＩＣ	16.6	▲7.3	▲29.0	22.2	7.8	▲10.7	5.2	▲0.6
映像記録・再生機器	▲7.8	▲7.2	▲10.3	▲28.3	▲12.2	▲8.5	0.5	▲0.0
音響・映像機器の部分品	13.3	▲21.1	▲31.1	3.9	▲35.0	▲20.3	0.6	▲0.1
電気回路等の機器	▲1.0	8.9	▲15.6	▲8.3	▲13.3	▲25.7	3.5	▲1.1
輸送用機器	17.0	16.8	16.8	25.6	5.6	▲6.4	9.6	▲0.6
自動車	30.3	25.9	16.4	30.5	▲3.8	▲6.5	4.1	▲0.3
自動車の部分品	8.6	10.5	17.9	19.4	12.4	▲6.3	5.3	▲0.3
その他	2.2	▲0.2	▲14.1	▲4.2	▲4.4	▲1.6	13.5	▲0.2
科学光学機器	▲3.6	▲2.3	▲12.4	▲5.4	▲15.1	▲11.7	5.2	▲0.6

（注）小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。
（出所）財務省統計より大和総研作成